

9 地方創生支援に関する取組

地方公共団体等が抱える地域の課題やニーズに対して、財務局のツールやネットワークを活用して、地域活性化や地方創生に向けた支援を行っています。

地域を支える人材の育成を目指した講義提供

北海道財務局では、包括連携協定を締結する小樽商科大学において、北海道の現状・課題・将来性について理解を深め、将来の北海道を支える人材育成を目的とした半期講義を実施。

概要

- 北海道財務局は、地域を担う人材の形成を目的とした包括連携協定を締結する同大学から、「北海道に愛着を持ち、道内での就職希望の学生が多い。学生が社会人になる前に、北海道の現状や課題、将来性などについて具体的に学ぶ機会を設けたい」というニーズを聴取。
- 財務局の業務を通じて今後の北海道の活性化を考えるきっかけとなるよう、同大学において「**財務・金融行政から見た北海道の現状・課題・将来性**」と題した計15回の半期講義を、令和5年4月から7月にかけて実施。
- 当局職員による財務・金融行政に関する**講義やグループワーク**のほか、地域活性化に取り組む**外部講師**を招いた講義など、**幅広いカリキュラム**を提供。

講座の構成	講義	財政(国・地方)、地域金融、国有財産 など
	グループワーク	国の予算編成、資産形成ゲーム、地方財政分析、国有財産の有効活用 など
	ディスカッション	「北海道の地域活性化」に向けて

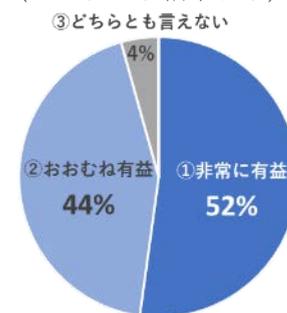
取組の成果

- 小樽商科大学 商学部の3年生及び4年生、計37名が履修。
- グループワークやディスカッションを通じて、**学生が地域の将来像を自ら考える機会の創出に貢献**。
- 講義後のアンケート調査では「非常に有益」と「おおむね有益」との回答が約96%を占めた。

【講義の様子】



【講義満足度】
(アンケート結果より)



【参加者の声】

- ・北海道の現状・課題を確認でき、将来に向けた取組の重要性などを知ることができた。
- ・就職先の検討において新たな選択肢が増えた。

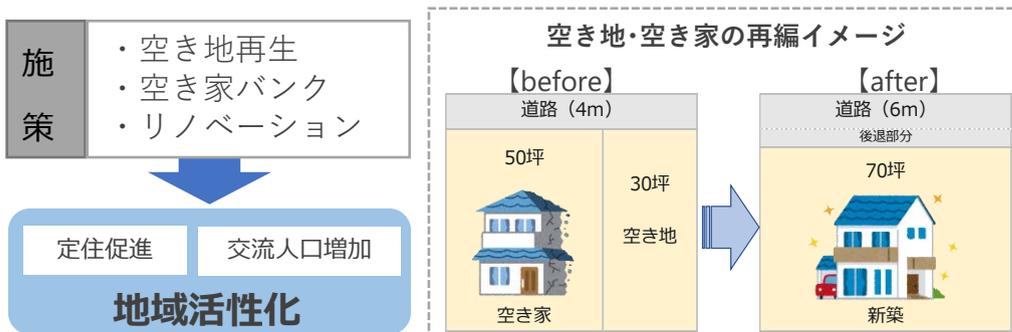
空き地・空き家を活用した創業を支援

山形財務事務所は、令和2年10月、上山市及びNPO法人かみのやまランドバンクと「空き家等・空き地対策に関する連携協定」を締結。空き家等の活用を促進するため、創業希望者の計画実現支援として、地元金融機関等との意見交換を行った。

概要

○ランドバンク事業とは

- ・人口減少や高齢化に伴い増加している空き地・空き家を一体的に再編し有効活用することで、地域の活性化につなげるもの。



○研修会等の開催

- ・財務局が持つネットワーク(地方公共団体や地域金融機関等)を活用し、テーマに応じた講師を招聘し、課題解決のための研修会等を開催。

取組の成果

○空き家等活用の推進

- ・まちづくりの課題を「空き家を利活用した起業創業希望者に対する支援体制強化」とし、取組を進めている。
- ・定期的な研修会を通して、関係者の創業支援に関する知識や見識が深まり、空き家等の活用も進んでいる。
- ・令和5年10月第5回研修会では、空き家等活用の流れを加速させるため、**創業希望者の計画実現に向けた支援として「起業・創業に係る意見交換」を行った。**



【意見交換の様子】

- ・開業を予定する事業者が金融機関等に対し事業計画を発表し、金融機関等から直接アドバイスを受けるなど、**今後も相談できる関係構築につながった。**



今後も相談できる関係を構築

北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた地域貢献

福井財務事務所のプロジェクトチーム(福井JO[※]課)は、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、地域の議論に継続的に参加してきたとともに、そのネットワークを生かし、沿線他県のニーズとマッチングさせた「関係人口拡大に向けた意見交換会」を主催。県域を越えた交流機会を創出した。

概要

令和6年3月の北陸新幹線延伸開業に向けて

○「北陸新幹線延伸後の地域活性化を考える座談会」への継続参加

新幹線延伸後の地域活性化に向け、地域課題を共有し、解決策を検討する座談会に継続参加。新幹線を研究テーマとする青森大学教授のほか、敦賀市、敦賀信用金庫、福井大学等で構成。

○「北陸新幹線延伸を契機とした関係人口拡大に向けた意見交換会」の開催

上記座談会におけるメンバーとのつながりをきっかけに富山県との関わりが生まれ、富山県のニーズを基に、福井県内地方公共団体との意見交換会を開催。富山県、福井県、福井市、敦賀市が参加し、関係人口施策の紹介、意見交換を実施。

(※)福井JO(Junior Officers)課とは、平成28年度に地域貢献を目的として結成された若手・中堅職員のプロジェクトチーム。地方公共団体や地域金融機関など、地域との関係構築に取り組む。

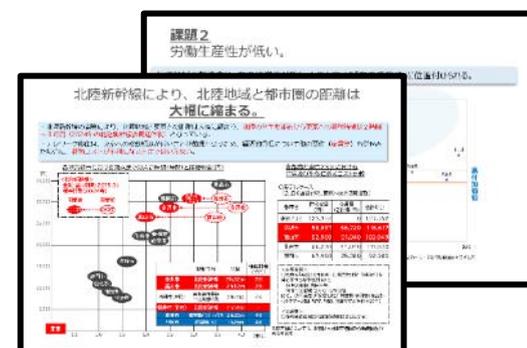
取組の成果

○ネットワーク構築

- ・地方公共団体、大学、金融機関等とともに、地域課題の解決に向けたコミュニティを形成。
- ・地域からのニーズを基に、富山県と福井県内地方公共団体との「つなぎ役」として、情報交換、交流機会の場を創出。

○地域への情報発信

- ・意見交換の場において、財務局の所掌業務である経済調査等で把握した情報(新幹線開業効果に係る調査結果、北陸地域の共通課題など)を共有。



まちづくりに関するセミナーの開催

東海財務局は、地域の課題解決に向けて多様な関係者と連携して取り組むノウハウを共有するため、まちづくりに関するセミナーを開催。愛知県岡崎市とは包括連携協定を締結するなど、地域の活性化に取り組んでいる。

概要

○まちづくりに関するセミナーの開催

- 多くの地方公共団体では、人口減少、少子高齢化の進展によりコミュニティの衰退が懸念されるほか、空き地・空き家など遊休資産の拡大も進んでおり、**持続可能なまちづくりは重要課題**の一つ。
- 東海財務局では、これまで**地方公共団体との連携**により、国有財産を通じたまちづくり支援や最適利用など、**地域の課題解決に向けた取組を推進**してきたところ。
- 令和5年4月、「先進事例から学ぶ 魅力的なまちづくりの秘訣を教えます」と題して、地方公共団体、地域金融機関を対象にまちづくりに関するセミナーを開催。**金融、行政、民間の実務者から、まちづくりの先進事例を紹介。**



【まちづくりセミナーの講師の方々】

取組の成果

○まちづくりを通じた地域の課題解決

- セミナーを通じて、地域の課題解決に向けて多様な関係者と連携して取り組むノウハウなど、一過性でない**持続的なまちづくりを行うための知見を共有**。

【セミナー参加者の声】

まちをより良くするため直接交流の場を多く持ち、実際に市民の交流の場を生むに至った話は参考になった

地方が抱える問題について、マネタイズを含めてどう解決するか分かりやすく教えてもらった

- 本セミナーで登壇した岡崎市とは、これまでも職員交流や勉強会などで連携を図っていることもあり、令和5年5月、**包括連携協定を締結**。今後も**地域の活性化に向け相互に連携**して取り組むこととしている。



【岡崎市との包括連携協定の締結】

大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組

大阪・関西万博について、地域のニーズに沿った取組を企画・実施し、機運醸成に貢献したものの。

概要

- 第3回関西交通ネットワーク大商談会(R5.5.30)
管内金融機関の取引先と高速道路SA・PAのテナント等との商談会を開催。商談会にて万博関連情報を発信。

- ワンストップでお届けみんなの万博活用セミナー(R6.1.18)
万博参画に意欲がある事業者がチャンスを逃すことがないように、万博会場への参加や自治体との連携など幅広い万博活用方法をワンストップで紹介するセミナーを実施。



- 大阪・関西万博リボンチャレンジピッチフェス～InnoVision 2024～(R6.3.12)

万博出展を目指す企業がピッチを行い、コメンテーターのアドバイスを元に展示の魅せ方等の知見を深めるイベントを開催。

※リボンチャレンジとは
大阪ヘルスケアパビリオンへの出展を目指す中小・スタートアップを支援する事業企画。



取組の成果

- 第3回関西交通ネットワーク大商談会
約180社が参加した商談会にて、万博PRブースを設置し、機運醸成に貢献。



- ワンストップでお届けみんなの万博活用セミナー
現地・オンライン合わせて約100名が参加。第2部では個別相談会を実施し、ワンストップで万博の参画を支援。



- 大阪・関西万博リボンチャレンジピッチフェス～InnoVision 2024～
現地・オンライン合わせて約180名が参加。現地参加者を対象とした大交流会では盛んに意見交換が行われた。



地域の先進的な取組を取材！四国ディスカバリー

地域の課題解決や地方創生に取り組む企業を取材し、企業活動や経営者の熱い思いをホームページで発信する四国ディスカバリー。今年度は、地元大学生と連携して取材を実施した。

概要

- 平成29年度に開始した「四国ディスカバリー」は、これまで34件の取材実績を誇る。
- 企業選定から記事公表まで全て職員(職員有志で結成している広報・地域連携チーム)が実施。
- 今年度は初の取組として、地元大学生と共同取材を実施。



香川大学×インターンシップの一コマで共同実施

徳島大学×四国財務局の連携協定を基に共同実施



取組の成果

- 地域課題解決等に取り組む企業を取材することで、参加した当局職員、大学生ともに地域課題に対する理解や関心が深まった。
- ホームページで企業の特徴ある取組を紹介することにより、地域課題解決のヒントについて情報提供。
- 連携協定を結んでいる大学と共同で取材することにより、企業の取組について広い視野で分析・理解することができた。



HP：四国財務局＞地方創生・地域連携
＞四国ディスカバリー



- 過去の取材先とは関係性が構築できているため、深度あるヒアリングの実施が可能となり、より完成度の高い調査資料の作成につながった。

東京大学と奄美大島内教育関係者との「つなぎ」

九州財務局では、奄美群島における地域との連携を模索していた東京大学医科学研究所及び同大大気海洋研究所と島内教育関係者等との意見交換会など「つなぎ」の機会を設けた。今回の取組がきっかけの一つとなり、大学・奄美間や奄美群島内において具体的な連携が進んだ。

概要

- 奄美大島で研究活動を行っている東京大学医科学研究所と同大大気海洋研究所は地域との更なる連携を模索していた。
- 財務省と東京大学とのつながりがきっかけで、令和5年10月と11月に奄美市で同大主催のシンポジウムが開催されるとの情報提供があった。大学側からは特に島内の教育関係者との連携を希望しているとの話があったことから、**鹿児島財務事務所名瀬出張所において、様々な地元関係者に声掛けを行い、同大関係者の来島に併せて意見交換会を開催した。**
- 上記のほか、関係者に対して各種情報提供など、こまめなフォローを行った。



【意見交換会の様子】

取組の成果

- 意見交換会を機に**東京大学大気海洋研究所と鹿児島県立大島高等学校を中心とした群島内の高校との今後の連携や、鹿児島県立奄美図書館における両研究所のPR誌等の掲示などに関する話が進んだほか、同大医科学研究所の研究者による大島高校での講演の実施、地元エフエム局への出演等の成果が出た。**
- 同大大気海洋研究所と群島内の高校との連携に関しては、群島内の全ての高校が参画する「奄美群島高校探究コンソーシアム」が設立され、同大大気海洋研究所が支援することとなった。令和6年3月15日にはキックオフとして「高校生サミットin奄美」が開催され、**鹿児島財務事務所名瀬出張所で後援名義を付与した。**
- さらに本取組の効果として、名瀬出張所において、大島高校での金融経済教育の場を設けるなど、**地元関係者との良好な関係構築につながった。**



【高校サミットin奄美】



【大島高校での出前講座】